



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 株式会社CARTA HOLDINGS 上場取引所 東
コード番号 3688 URL https://cartaholdings.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 宇佐美 進典
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 CFO (氏名) 永岡 英則 TEL 03-4577-1453
半期報告書提出予定日 2024年8月9日 配当支払開始予定日 2024年9月9日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	11,778	△2.4	1,118	382.7	1,446	148.3	966	—
2023年12月期中間期	12,062	△8.5	231	△87.0	582	△76.3	△1,194	—

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 1,116百万円(—%) 2023年12月期中間期 △759百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	EBITDA	
	円 銭	円 銭	百万円	%
2024年12月期中間期	38.29	—	1,991	595.6
2023年12月期中間期	△47.46	—	334	△91.8

- ※ 1. EBITDA（利払い前・税引き前・償却前利益）は、税金等調整前中間純利益に支払利息、減価償却費、償却費、のれん償却費、固定資産除却損及び減損損失を加えた金額です。
2. 2023年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。
3. 2024年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期中間期	43,872	24,371	55.0	954.42
2023年12月期	49,863	23,833	47.2	935.06

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 24,147百万円 2023年12月期 23,534百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	27.00	—	27.00	54.00
2024年12月期	—	27.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	27.00	54.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	EBITDA	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	百万円	%
通期	24,000	△0.5	2,000	53.6	2,100	16.8	1,600	—	63.38	3,200	174.9

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
添付資料P. 10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期中間期	25,300,971株	2023年12月期	25,168,971株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	25株	2023年12月期	1株
③ 期中平均株式数(中間期)	2024年12月期中間期	25,244,329株	2023年12月期中間期	25,163,971株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年8月9日(金)に証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会をオンラインにて開催する予定です。その説明会の動画については、当日使用する決算補足説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態に概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(中間連結損益計算書関係)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループの主力事業が属するインターネット広告市場について、株式会社電通の調べによれば、2023年のインターネット広告費は、コネクテッドTV(※)の利用拡大に伴う動画広告需要の高まりや、デジタルプロモーション市場の拡大などにより、3兆3,330億円(前年比7.8%増)となりました。

また、インターネット広告費のうち、インターネット広告媒体費は、コネクテッドTVの利用拡大などを背景にテレビメディア関連動画広告費が増加したほか、在宅需要の普及などによる物販系ECプラットフォーム広告費の増加に伴い、2兆6,870億円(同8.3%増)となり、前年に続き大きく増加しました。

こうした環境のもと当社グループは2023年2月に発表した「新中期経営方針」に基づく戦略・事業方針のもと事業を推進してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は11,778百万円(前年同期比2.4%減)、コスト削減の実施により販売費及び一般管理費が減少したため、営業利益は1,118百万円(同382.7%増)、経常利益は1,446百万円(同148.3%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は966百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失1,194百万円)となりました。

※ インターネット回線へ接続されたテレビ端末。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、各セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高及び振替高を含む数値を記載しております。

① デジタルマーケティング事業

広告会社、クライアント等のデジタルマーケティングの支援及びメディアのDX支援等を行っております。

運用型テレビCM「テレシー」において業績が伸長したものの、前年に続き予約型広告の出稿需要が低調に推移したため、売上高は8,016百万円(前年同期比5.2%減)、コスト削減の実施により販売費及び一般管理費が減少したため、セグメント利益は785百万円(同4,401.9%増)となりました。

② インターネット関連サービス事業

メディア・ソリューションの提供のほか、EC・人材領域等でのサービスの運営を行っております。

売上高は3,800百万円(前年同期比5.0%増)、セグメント利益は332百万円(同55.2%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産の額は、前連結会計年度末より5,991百万円減少し、43,872百万円となりました。これは、主に売掛金と敷金及び保証金の減少によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債の額は、前連結会計年度末より6,529百万円減少し、19,500百万円となりました。これは、主に買掛金と未払金の減少によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の額は、前連結会計年度末より538百万円増加し、24,371百万円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1,641百万円増加し、15,169百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2,405百万円の増加(前年同期間は2,943百万円の増加)となりました。主な要因は、売上債権の減少により資金が増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは472百万円の減少(前年同期間は1,671百万円の減少)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは517百万円の減少(前年同期間は834百万円の減少)となりました。主な要因は、配当金の支払により資金が減少したものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績見通しに関して、前回発表予想では、景気動向の先行きに不透明感があること、Google社のChromeブラウザにおけるサードパーティCookieの利用廃止の影響が想定されること、昨年実施した販売管理費削減の効果が本格的に寄与する一方で、新たな事業成長のための投資として、新規顧客獲得のための広告投資や中途採用活動の再開を予定していること等を保守的に考慮しておりました。これに基づき、売上高240億円、営業利益15億円、経常利益14億円、親会社株主に帰属する当期純利益8億円、EBITDA23億円と予測しておりました。

現在の事業環境について、デジタルマーケティング事業における直販取扱高や電通グループとの新規協業取扱高が順調に伸長していること、Google社のChromeブラウザにおけるサードパーティCookieの利用廃止が撤回されたことはプラス要因ですが、一方で予約型広告の落ち込みが続いているため、売上高は前回発表予想と変わらず240億円の見込みとなっております。

営業利益に関しては、コストコントロールの実施により販売管理費を効率的に投下できていることから、前回発表予想を5億円上回る20億円の見込みとなっております。

経常利益については、営業利益の増加に加え、2024年12月期第2四半期において為替差益を計上したこと等により、前回発表予想を7億円上回る21億円の見込みとなっております。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、経常利益の増加に加え、投資有価証券売却益の計上や連結子会社の清算に伴う法人税等の減少により、前回発表予想を8億円上回る16億円の見込みとなっております。

なお、配当金につきましては、1株当たり中間配当27円及び期末配当27円の合計54円を予想しており、2024年2月13日に公表した内容からの変更はございません。

詳細については、本日(2024年8月9日)公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,528	15,169
売掛金	17,496	12,639
有価証券	1,765	1,840
商品	101	164
貯蔵品	379	103
その他	4,494	3,025
貸倒引当金	△95	△154
流動資産合計	37,669	32,788
固定資産		
有形固定資産	1,908	1,846
無形固定資産		
のれん	600	535
その他	1,567	1,525
無形固定資産合計	2,168	2,061
投資その他の資産		
投資有価証券	5,195	5,455
繰延税金資産	260	250
敷金及び保証金	2,635	1,453
その他	26	15
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	8,117	7,175
固定資産合計	12,194	11,083
資産合計	49,863	43,872
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,543	10,654
資産除去債務	52	—
賞与引当金	8	37
特別退職引当金	18	8
ポイント引当金	499	450
本社移転費用引当金	131	—
和解金等引当金	175	—
未払金	3,460	1,463
未払法人税等	535	565
預り金	3,872	4,191
その他	1,406	1,823
流動負債合計	25,704	19,195
固定負債		
繰延税金負債	16	—
その他	309	304
固定負債合計	325	304
負債合計	26,030	19,500

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,517	1,614
資本剰余金	12,445	12,542
利益剰余金	9,021	9,308
自己株式	—	△0
株主資本合計	22,985	23,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	478	558
為替換算調整勘定	71	123
その他の包括利益累計額合計	549	681
新株予約権	66	3
非支配株主持分	231	219
純資産合計	23,833	24,371
負債純資産合計	49,863	43,872

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	12,062	11,778
売上原価	1,396	1,165
売上総利益	10,666	10,613
販売費及び一般管理費	※1 10,434	※1 9,495
営業利益	231	1,118
営業外収益		
受取利息及び配当金	33	101
出資分配金	291	—
投資事業組合運用益	34	15
為替差益	108	225
持分法による投資利益	—	27
その他	30	13
営業外収益合計	498	384
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	66	—
投資事業組合運用損	74	54
その他	6	2
営業外費用合計	147	56
経常利益	582	1,446
特別利益		
投資有価証券売却益	16	91
新株予約権戻入益	—	14
その他	2	—
特別利益合計	19	106
特別損失		
固定資産除却損	5	34
減損損失	※2 980	—
投資有価証券評価損	39	38
本社移転費用	※3 735	—
その他	24	—
特別損失合計	1,785	73
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△1,184	1,479
法人税等	△69	494
中間純利益又は中間純損失(△)	△1,114	984
非支配株主に帰属する中間純利益	79	17
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△1,194	966

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	△1,114	984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	257	89
為替換算調整勘定	1	2
持分法適用会社に対する持分相当額	97	41
その他の包括利益合計	355	132
中間包括利益	△759	1,116
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△839	1,099
非支配株主に係る中間包括利益	79	17

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)	△1,184	1,479
株式報酬費用	14	14
減価償却費	380	412
のれん償却額	152	64
受取利息及び受取配当金	△33	△101
持分法による投資損益 (△は益)	66	△27
出資分配金	△291	—
減損損失	980	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△16	△91
投資有価証券評価損益 (△は益)	39	38
固定資産除却損	5	34
本社移転費用	735	—
売上債権の増減額 (△は増加)	3,010	4,858
棚卸資産の増減額 (△は増加)	167	212
未収入金の増減額 (△は増加)	628	△85
未収消費税等の増減額 (△は増加)	1,064	690
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,159	△4,888
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	37	58
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	28
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	12	△49
本社移転費用引当金の増減額 (△は減少)	—	△131
特別退職引当金の増減額 (△は減少)	—	△10
和解金等引当金の増減額 (△は減少)	—	△175
未払金の増減額 (△は減少)	△108	△504
預り金の増減額 (△は減少)	70	319
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1	314
その他	119	△47
小計	2,687	2,413
利息及び配当金の受取額	33	101
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	222	△109
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,943	2,405

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△221	△1,628
無形固定資産の取得による支出	△97	△179
資産除去債務の履行による支出	—	△52
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,830	△1,495
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	356	1,395
出資分配金の受取による収入	313	7
敷金及び保証金の差入による支出	—	△3
敷金及び保証金の回収による収入	3	1,148
貸付けによる支出	△50	△1
貸付金の回収による収入	121	335
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△262	—
その他	△3	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,671	△472
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△147	—
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△677	△678
ストックオプションの行使による収入	—	193
リース債務の返済による支出	△4	△3
非支配株主への配当金の支払額	—	△29
その他	△4	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△834	△517
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	225
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	487	1,641
現金及び現金同等物の期首残高	16,101	13,528
現金及び現金同等物の中間期末残高	16,589	15,169

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
給与	4,408百万円	4,095百万円
システム利用料	1,288百万円	1,324百万円
広告宣伝費及び販売促進費	902百万円	555百万円

※2 減損損失

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失
東京都渋谷区	本社 (株)CARTA HOLDINGS)	建物	370百万円
		敷金	14百万円
東京都中央区	本社 (株)CARTA COMMUNICATIONS)	建物	571百万円
		器具備品	16百万円
東京都渋谷区	事業資産 (デジタルマーケティング事業)	ソフトウェア	7百万円

当社グループは、減損損失を認識するにあたり、継続的に損益の把握を実施している管理会計の区分を基礎としてグルーピングを行っております。

当社は2023年2月13日開催の取締役会において、経営統合の一環として主要な事業拠点である(株)CARTA HOLDINGSの本社(東京都渋谷区)及び(株)CARTA COMMUNICATIONSの本社(東京都中央区)を統合し、新本社(東京都港区を予定)へ移転することを決議いたしました。これにより、将来の使用見込がない資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該資産グループの減損損失の測定における回収可能額は正味売却価額によって測定しておりますが、移転に伴う原状回復義務により内装等の廃棄が見込まれていたため、ゼロとして評価しております。

デジタルマーケティング事業において、一部のソフトウェアについて当初予定していた収益が見込めなくなったことから、ソフトウェアの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

※3 本社移転費用

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

当社は2023年2月13日開催の取締役会において、経営統合の一環として主要な事業拠点である(株)CARTA HOLDINGS

の本社（東京都渋谷区）及び(株)CARTA COMMUNICATIONSの本社（東京都中央区）を統合し、新本社（東京都港区を予定）へ移転することを決議いたしました。これにより、移転に係る費用などについて本社移転費用引当金を計上したものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益計算書計上額(注)
	デジタルマーケティング	インターネット関連サービス	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	8,444	3,618	12,062	—	12,062
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,444	3,618	12,062	—	12,062
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	—	10	△10	—
計	8,454	3,618	12,073	△10	12,062
セグメント利益	17	214	231	—	231

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	デジタルマーケティング	インターネット関連サービス	計		
減損損失	7	—	7	972	980

デジタルマーケティング事業セグメントにおいて、当社が保有している固定資産のうち、その収益性が低下しているものについて、回収可能価額を零として、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

当社は経営統合の一環として主要な事業拠点である(株)CARTA HOLDINGSの本社（東京都渋谷区）及び(株)CARTA COMMUNICATIONSの本社（東京都中央区）を統合し、新本社（東京都港区）へ移転することにいたしました。移転に伴い、既存オフィスの固定資産等の減損損失を972百万円計上しております。なお、当該減損損失は、中間連結損益計算書において特別損失の減損損失に含めて表示しております。

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、D-Marketing Academy(株)の株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。当該事象によるデジタルマーケティング事業セグメントにおけるのれんの増加額は、256百万円でありませ

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益計算書計上額(注)
	デジタルマーケティング	インターネット関連サービス	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	7,978	3,800	11,778	—	11,778
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,978	3,800	11,778	—	11,778
セグメント間の内部売上高 又は振替高	38	—	38	△38	—
計	8,016	3,800	11,816	△38	11,778
セグメント利益	785	332	1,118	—	1,118

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。